

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用

川崎冷蔵株式会社

銘柄コード 非上場企業につきなし
法人番号 4020001067603

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	47	倉庫業
細分類 (申請事業)	472	冷凍倉庫業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	43,978	GJ	1,135	kℓ
前年度エネルギー 総使用量				kℓ
非化石エネルギー 総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス 排出量			t-CO ₂	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2024年度実績)	原単位分母				
	主たる事業 の構成割合				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものを。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
事業者全体の 5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量			
Jクレジット				t-CO ₂
-	-			t-CO ₂
-	-			t-CO ₂
-	-			t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	0.0%				
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
					0.0

目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目安設定業種	-		-		
目安(2030年度)	-				
	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

6月から9月にかけて外気温が高い時間帯に、冷凍機コンデンサーへの散水作業や、直射日光を遮断するブラインドを設置することで、冷凍機吸込温度や凝縮温度を大幅に下げること、電力使用量の削減を実施しております。他にも、夏季の電力ピーク時間帯(13時から16時)での、冷凍冷蔵倉庫内の温度を入念に観察しながら、冷凍機のきめ細やかで、かつ、高効率な稼働調整を図ること、東京電力(株)の電力製造受給調整施策へ寄与させていただいております。その他、通年にわたり、冷凍機稼働のタイムスケジュール運転を実施させていただいており、冷凍冷蔵倉庫内の厳格な温度管理のもと、電力使用量と庫内温度のバランスを熟慮した運転を行っております。さらに、職員一人一人が、品質・節電へ高い意識を持ち、全員一丸となって取り組んでいる所存であります。ほかにも、施設内照明のLED化や冷蔵庫周りのメンテナンス、利用者へ扉の確実な開閉の呼びかけ、庫内の霜取り作業施工、などを実施し、少しでも省電力に寄与すべく、日々努力研鑽させていただいております。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

当社は冷凍冷蔵倉庫の運営という、電力多消費業者でございます。現在のテクノロジー的にまだまだ代替エネルギーでは、必要量の電力を賄うことが出来ていない現状です。ただ、電力供給をいただいている東京電力(株)では、多種多様な方法での電力発電をなさっております。当社といたしましては、その技術革新の早期の実現に、期待と希望を寄せさせていただいているというのが現状でございます。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2. 関連リンク

	:
	:
	:

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。